

利用上の注意

- 1 沖縄県市町村経済計算は、平成 21 年に国際連合で合意された国際基準「2008SNA」への対応を含む「県民経済計算標準方式」(内閣府経済社会総合研究所)に準拠し作成した「令和5年度県民経済計算」の計数を、各種指標で分割することにより算出しています。
- 2 今回の推計に当たっては、次の理由により、市町村内総生産、市町村民所得とも平成 23 年度まで遡及して改訂しました。したがって、平成 23 年度～令和5年度の計数はこの資料をご利用ください。
(1)利用している基礎資料等の数値の修正に伴う遡及
(2)精度の向上のための推計方法の変更、及び新たに入手した基礎資料に基づく遡及
- 3 「1人当たり市町村民所得」は、雇用者報酬、財産所得及び企業所得を合計した「市町村民所得」を、その年の市町村人口で割った計数であり、個人の給与や実収入などの所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各市町村の経済全体の所得水準を表していることにご注意ください。
- 4 推計数値は、全て名目値となっています。なお、参考表に掲載している市町村内総生産の実質値は連鎖方式を用いて推計した試算値であり、デフレーター参照年(デフレーター＝100 となる年)は平成 27 暦年となっています。
- 5 この報告書の計数は、在庫品評価調整後の数値です。
- 6 統計表において、四捨五入の関係から合計と内訳が一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0」… 表章単位未満のもの ※負数で表章単位未満の場合は「△0」で表す。
「－」… 該当数値なし、又は記入を要しないもの
「△」… 負数のもの
- 8 増加率は、特に断りのない限り対前年度の増加率であり、次式により算出しています。

$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X_1 : 当年度の計数 X_0 : 前年度の計数

- 9 本文中の地域区分は、次のとおりです。

地 域	市町村名
北 部	名護市 国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 本部町 恩納村 宜野座村 金武町 伊江村 伊平屋村 伊是名村
中 部	宜野湾市 浦添市 沖縄市 うるま市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 西原町
南 部	糸満市 豊見城市 南城市 与那原町 南風原町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 八重瀬町
那 覇	那覇市
宮 古	宮古島市 多良間村
八重山	石垣市 竹富町 与那国町

※市町村名は令和6年3月 31 日現在

- 10 平成 22 年度以前の計数については、下表の報告書をご利用ください。
資料の制約等から昭和 59 年度以前の計数は、在庫品評価調整(以下、在調)を行っていませんので、昭和 60 年度以降の計数と比較する場合はご注意ください。

年 度	利用報告書	推計方法
昭和 57 年度～昭和 59 年度	平成 7 年度版	6 8 S N A (在調前)
昭和 60 年度～平成元年度	平成 11 年度版	" (在調後)
平成 2 年度～平成 7 年度	平成 15 年度版	9 3 S N A (在調後)
平成 8 年度～平成 12 年度	平成 21 年度版	" (在調後)
平成 13 年度～平成 17 年度	平成 26 年度版	" (在調後)
平成 18 年度～平成 22 年度	平成 30 年度版	2008 S N A (在調後)

- 11 この報告書の内容は、沖縄県のホームページ(<https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)でも提供していますのでご利用ください。

<この資料に対する問い合わせ先>
 沖縄県企画部統計課企画分析班
 TEL:098-866-2050